

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	不妊治療費助成事業 (430505)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健衛生総務費	決算附属資料	148	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	多様なライフスタイルの選択と健康づくりを支援する			根拠法令等	少子化社会対策基本法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的、精神的な負担の軽減を図るため、その治療に要する費用の一部(限度額内)を助成し、子どもを望む希望がかなえられる。						
	対象者	不妊治療を受けている夫婦	対象者数	143	一人当たりコスト	79.21		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	対象者:市民であり、申請時点で1年以上京都府内に居住する夫婦 内容: ①一般不妊治療(医療保険診療、人工授精)に要した本人負担額に4分の3を乗じた額を助成(人工授精なし→年度内上限額9万円 人工授精あり→年度内上限額15万円) ②不育症等に要した本人負担額に4分の3を乗じた額を助成(1回の妊娠につき上限額10万円)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		賃金	臨時職員(看護師、栄養士等)			53		
役務費: 郵送料		事業にかかる郵送料			2			
扶助費		不妊治療費の償還払い			5,697			
関連事業	京都府特定不妊治療費助成制度							
予算と執行の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算...①	9,434	8,127	9,304	6,956		
		補正予算等...②	772	0	0			
		繰越し等...③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	7,883	5,465	6,750	4,682		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	2,323	2,662	2,554	2,274		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	不妊治療費等給付事業助成費補助金		1,899	府補助金	24 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.79/0.02	0.4/0.0	0.4/0.00			
概算人件費...④		6,370	3,200	3,200				
総事業費(①+②+③+④)...⑤		16,576	11,327	12,504	6,956			
執行状況	執行額...⑥		10,206	5,752				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	70.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		出生数(年単位)	人	725/800	727/800	/800	800	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		不妊治療申請延べ件数	件	260/260	227/260	/260	260	
		単位あたりコスト		39.3	25.3			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	少子化、出産年齢の上昇傾向、女性の社会進出等による計画的な妊娠が求められる中、不妊治療のニーズは高まっている。医療機関が行う治療に対して費用助成を行う本事業は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	平成28年度まで、他市にはない全額助成を行ってきたため、市民からは好評であった。平成29年度より3/4補助となったことを受け、これが妥当な水準であるか今後評価を行う必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	出生者数が横ばいであること、治療者の4割程度が妊娠に繋がっている状況からみて、有効であると判断する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山市の出生数は、近年大きな変化はないものの、減少傾向にある。今後も、少子化防止対策として、本市としては引き続き制度の積極的な周知を図っていく。申請件数は、近年減少傾向にあるが、人工授精を含む申請は増加傾向にあることをみると、より進んだ治療へと踏み込まれるケースが増えていることがみとれる。今後は、京都府の特定不妊治療の状況や妊娠につながった割合等も加味して事業評価を行っていく必要がある。一般不妊治療申請者の1人あたり1年度平均助成金額は約4万円であるが、助成率が4分の3であり満額支給もあることから、実際にかかる自己負担額は高額になっている。また、申請者の受診医療機関をみると、近隣市町村に留まらず、治療技術や治療内容を求めて遠方の医療機関を複数回受診されているケースが多くあり、経済的支援のニーズが非常に高い事業である。		
今後の課題及び方向性	平成28年度まで、他市にはない本人負担額全額助成を行ってきたが、平成29年度より3/4補助と減額になり、申請件数が減少した(平成28年度260件→平成29年度227件)。要因としては平成28年度末に駆け込み申請(3月末申請までは全額補助となるため)が多かったことと分析する。補助率については少子化対策として現行のまま維持し、事業実施する方向で検討していきたい。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・現状に応じた予算額の設定。 ・補助率については少子化対策として平成31年度は現行のまま維持し、その後については動向を見ながら検討していく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	